



中間選挙を踏まえた米国の今後の動き

米国の中間選挙を経て、特に米中関係を中心とした外交に大きな注目が集まっている。その行方は日本をはじめアジア各国にも大きな影響を及ぼす。米国の政策に詳しく、外交・安全保障政策にも広く精通する渡部恒雄氏が、これからの米国の対中政策や日米関係を読み解いた。

講師：渡部 恒雄 氏

笹川平和財団 安全保障研究グループ 上席研究員



日本やインドを巻き込んだ秩序形成を狙う米国

米国の中間選挙は、「レッドウェーブ」といわれるような共和党の大勝にはならなかった。その理由は民主党が大統領の業績評価の選挙にせず、2020年大統領選の結果を否定する「選挙否定派」から民主主義を守る選挙と位置付けて運動を展開したからである。また、6月の最高裁判決で妊娠中絶の権利が覆され、それに反発した女性票を民主党が取り込んだことも大きい。

中間選挙後の米政局に関して、世界が最も気にしているのは対中政策だろう。バイデン政権のそれには三つの柱がある。安全保障と経済両面において米国の優位性を将来にわたり維持すること、中間層のための外交政策、そして人権や民主主義の重視である。

ただ、米国単独では限界があるため、バイデン政権は日本やインドを巻き込んだ秩序形成を狙っている。さらに、欧州のインド太平洋への関与も重視している。

米国の対中戦略は①競争力、イノベーション、回復力、民主主義といった米

国の基礎的な強みに投資すること、②共通の目的を持った同盟国・パートナー国との努力を重ねること、③技術、経済、政治、軍事、インテリジェンスとグローバルな統治の面で中国との競争に勝つことだ。中でも注目されるのは技術で、米国は中国に対しゲームチェンジャーになるような技術は移転させないように動いている。また、台湾海峡の平和と安定は地域だけでなく、世界の安全と繁栄に影響すると考えていることも重要である。

AIと量子コンピューター、半導体の規制を強化

米国では、中国への軍事関連技術と人の流出を制約するため輸出・投資規制を行ってきた。これまでは与野党合意の難航、商務省の事務処理能力の制約、産業界の抵抗などにより動きが緩やかだったが、最近になって特にAIと量子コンピューター、半導体の規制を強化している。

米国は8月、中国の半導体製造能力を制限することと、米国の半導体製造能力を上げることを目標に、半導体と科学技術分野に補助金を投じる「CHIPS・科学法」に署名した。さらに10月、米国企業によるAIなど先端技術の中国向け開発と輸出を禁止した。中国企業とこれらを取引する場合、新し

いライセンスが求められるため、従来のような取引ができなくなる可能性がある。

これに対して韓国は個別に米国と交渉を進めている。一方、日本は動きが鈍い。日本はこのような動きを見ながら米国と交渉を進める必要があるだろう。

日米韓での情報共有が中国に対する抑止力になる

11月にプノンペンで開かれた日米韓首脳会談の共同宣言に「台湾海峡やインド太平洋地域の安全保障の協力」という文言が入り、北朝鮮のミサイル情報情報をリアルタイムで共有することも盛り込まれた。

ここで重要なのが、日本が安保3文書によって反撃能力を保持すること、特に日本が巡航ミサイルを持つことだ。北朝鮮や中国のミサイル能力の向上は、これまでのミサイル防衛システムでは対応できない状況になっている。

台湾有事に米国が介入した際には、日米安全保障条約によって日本は米国の軍事支援を行うことになる。中国がミサイルで脅しをかけてきたとき、日本独自で反撃能力を持っていなければ、有事に対する決断が難しくなる。

日本がトマホークを配備することによって日米の指揮命令系統の共有が進む。さらに日米韓で情報共有することで北朝鮮や中国にとっても圧力となり、抑止力が高まるだろう。これは国際安全保障にとっても日本にとっても、重要な一歩である。